

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																			
					財政健全化等	×																									
市町村名	瑞浪市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	15,509,086	14,967,526	実質収支比率	8.4	10.8																			
					首都	×	歳出総額	14,621,435	13,843,702	経常収支比率	88.4	91.3																			
					近畿	×	財源超過	887,651	1,123,824	(※1)	(96.6)	(97.8)																			
					中部	○	首都	131,410	169,486	標準財政規模	8,976,318	8,812,388																			
人口	22年国調(人)		40,387		産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	131,410	169,486	実質収支	756,241	954,338	財政力指数	0.61	0.62															
	17年国調(人)		42,065			中部	○	単年度収支	-198,097	159,114	公債費負担比率	15.2	16.4																		
	増減率(%)		-4.0			過疎	×	積立金	80,200	75,150	健全化判断比率	-	-																		
						山振	×	繰上償還金	321,550	383,321	実質赤字比率	-	-																		
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		39,643		区分	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																		
	うち日本人(人)		38,791			22年国調	424	537	指数表選定	○	203,653	617,585	4.5	5.4																	
	25,03,31(人)		39,741			第1次	2.3		2.6		基準財政収入額	4,200,881		4,176,882																	
	うち日本人(人)		38,853				5,946		6,496			基準財政需要額	6,837,192		6,861,881																
	増減率(%)		-0.2			第2次	31.8		31.9		標準税収入額等	5,394,954		5,352,348																	
	うち日本人(%)		-0.2				12,313		13,224		経常経費充当一般財源等	7,997,852		7,985,693																	
				第3次	65.9		65.0		歳入一般財源等	12,165,966		11,697,413																			
面積(km ²)	175.00								地方債現在高	14,196,285		14,700,487																			
人口密度(人/km ²)	231								うち公的資金	13,711,615		14,555,747																			
世帯数(世帯)	13,597								債務負担行為額(支出予定額)	2,124,359		1,773,510																			
職員等の状況																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		収益事業収入	-		-																		
	市区町村長	1	8,600		一般職員	350	1,015,700	2,902		土地開発基金現在高	525,000		525,000																		
	副市区町村長	1	7,080		うち消防職員	57	154,641	2,713		財政調整基金	2,085,800		2,005,600																		
	教育長	1	6,310		うち技能労務職員	36	105,840	2,940		減債基金	619,230		877,230																		
	議会議長	1	4,300		教育公務員	3	12,666	4,222		その他特定目的基金	2,976,091		2,185,183																		
	議会副議長	1	3,900		臨時職員	-	-	-																							
	議会議員	14	3,750		合計	353	1,028,366	2,913																							
						ラスパイレス指数	98.2																								
	一般会計等の一覧																														
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)								
(1)	一般会計	(2)	瑞浪市国民健康保険事業特別会計	(7)	瑞浪市水道事業会計	(8)	瑞浪市農業集落排水事業特別会計	(9)	瑞浪市下水道事業特別会計	(10)	瑞浪中央土地区画整理事業特別会計	(11)	土岐川防災ダム一部事務組合	(12)	岐阜県市町村会館組合	(13)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(14)	【東濃西部広域行政組合】一般会計	(15)	【東濃西部広域行政組合】東濃西部ふさと活性化基金特別会計	(16)	【東濃西部広域行政組合】東濃看護専門学校事業特別会計	(17)	【東濃西部広域行政組合】東濃西部少年センター事業特別会計	(18)	【東濃西部広域行政組合】東濃地域医師確保奨学金等貸付事業特別会計	(19)	【東濃西部広域行政組合】東濃西部看護師修学資金貸付事業特別会計	(20)	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,843,084	31.2	4,559,312	55.1	普通税	4,557,924	94.1	22,174
地方譲与税	175,624	1.1	175,624	2.1	法定普通税	4,557,924	94.1	22,174
利子割交付金	14,016	0.1	14,016	0.2	市町村民税	2,019,933	41.7	22,174
配当割交付金	19,043	0.1	19,043	0.2	個人均等割	58,005	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	30,441	0.2	30,441	0.4	所得割	1,703,356	35.2	-
地方消費税交付金	347,548	2.2	347,548	4.2	法人均等割	112,036	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	198,309	1.3	198,309	2.4	法人税割	146,536	3.0	22,174
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,180,262	45.0	-
自動車取得税交付金	55,535	0.4	55,535	0.7	うち純固定資産税	2,175,538	44.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,172	1.6	-
地方特例交付金	18,840	0.1	18,840	0.2	市町村たばこ税	279,547	5.8	-
地方交付税	3,465,206	22.3	2,745,937	33.2	鉱産税	10	0.0	-
普通交付税	2,745,937	17.7	2,745,937	33.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	719,268	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	285,160	5.9	-
(一般財源計)	9,167,646	59.1	8,164,605	98.6	法定目的税	285,160	5.9	-
交通安全対策特別交付金	5,321	0.0	5,321	0.1	入湯税	1,388	0.0	-
分担金・負担金	67,204	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	291,374	1.9	19,966	0.2	都市計画税	283,772	5.9	-
手数料	185,235	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,858,893	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	825,617	5.3	-	-	合計	4,843,084	100.0	22,174
財産収入	126,855	0.8	86,383	1.0				
寄附金	80,999	0.5	-	-				
繰入金	329,751	2.1	-	-				
繰越金	1,123,824	7.2	-	-				
諸収入	314,867	2.0	497	0.0				
地方債	1,131,500	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	770,000	5.0	-	-				
歳入合計	15,509,086	100.0	8,276,772	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	97.9	90.8
(%)	年	98.7	90.9
		98.7	95.4
		96.9	86.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,729,827	実質収支	226,509
下水道	437,645	再差引収支	142,817
上水道	150,076	加入世帯数(世帯)	5,415
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,338
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	192,084	1人当り	82
その他	950,022	保険税(料)収入額	276
		国庫支出金	82
		保険給付費	276

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	181,593	1.2	-	181,593	
総務費	2,337,933	16.0	157,204	2,174,782	
民生費	4,076,036	27.9	71,758	2,420,438	
衛生費	1,497,248	10.2	217,680	1,279,666	
労働費	107,114	0.7	-	10,079	
農林水産業費	379,641	2.6	76,006	319,379	
商工費	338,660	2.3	5,121	189,710	
土木費	1,229,854	8.4	560,654	760,480	
消防費	744,695	5.1	262,334	515,726	
教育費	1,838,988	12.6	600,937	1,577,082	
災害復旧費	28,879	0.2	-	2,757	
公債費	1,860,794	12.7	-	1,846,623	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,621,435	100.0	1,951,694	11,278,315	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,640,675	45.4	5,092,912	4,770,973	52.7
人件費	2,698,570	18.5	2,469,900	2,469,900	27.3
うち職員給	1,805,555	12.3	1,592,876	-	-
扶助費	2,084,565	14.3	779,643	779,254	8.6
公債費	1,857,540	12.7	1,843,369	1,521,819	16.8
元利償還金	1,857,540	12.7	1,843,369	1,521,819	16.8
内訳	1,635,702	11.2	1,623,510	1,301,960	14.4
うち元金	221,838	1.5	219,859	219,859	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,000,187	41.0	5,046,111	3,226,879	35.7
物件費	2,435,818	16.7	1,972,241	1,580,295	17.5
維持補修費	215,343	1.5	192,491	192,491	2.1
補助費等	674,817	4.6	580,827	194,687	2.2
うち一部事務組合負担金	58,223	0.4	54,123	48,330	0.5
繰出金	1,564,633	10.7	1,440,459	1,259,406	13.9
積立金	936,703	6.4	849,920	-	-
投資・出資金・貸付金	172,873	1.2	10,173	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,980,573	13.5	1,139,292	-	-
うち人件費	44,487	0.3	44,286	-	-
普通建設事業費	1,951,694	13.3	1,136,535	-	-
うち補助	645,501	4.4	88,974	-	-
うち単独	1,293,082	8.8	1,040,310	-	-
災害復旧事業費	28,879	0.2	2,757	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,621,435	100.0	11,278,315	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and various financial metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and other financial details.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, income, expenditure, and other metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, and various support metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table detailing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table detailing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including sub-tables for debt service and future debt ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

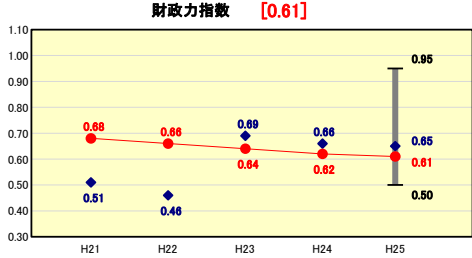
人口	39,643	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	38,791	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	175.00	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.5	%
歳入総額	15,509,086	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	14,621,435	千円	市 町 村 類 型	H21 I-3 H22 I-3 H23 I-2	
実質収支	756,241	千円	(年 度 毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	8,976,318	千円			
地方債現在高	14,196,285	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

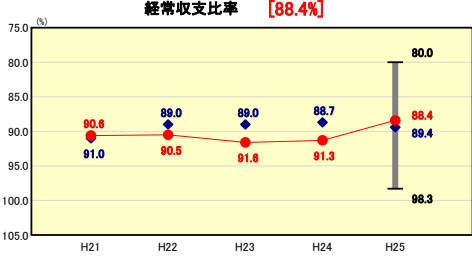
類似団体内順位 8/12 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58



財政力指数の分析欄
 類似団体平均を下回っており、少子高齢化、地場産業の低迷、不安定な経済状況による法人・個人所得の落ち込み等により歳入に占める市税収入の割合は低く、財政基盤は不安定である。企業誘致による雇用の拡大や産業構造の複合化に取り組み、また、近年低下傾向にある税など市債権の徴収率を向上させるため、徴収体制の強化や納付機会の拡大を図り歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

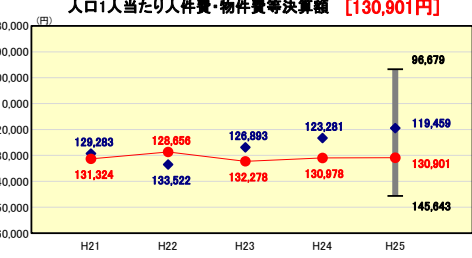
類似団体内順位 6/12 全国平均 90.2 岐阜県平均 85.0



経常収支比率の分析欄
 類似団体平均、全国平均とも下回っているものの、90%をわずかに下回る程度で良好な数値とは言えない。扶助費など社会保障関係経費は今後も増加することが予測されることから、定員管理の適正化(平成27年度までに6.7%の減員)、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用による人件費の削減、繰上償還による将来の公債費の削減、特別会計への繰出金の抑制、その他経常経費の一層の削減に取り組み、80%台前半を目指す。

人件費・物件費等の状況

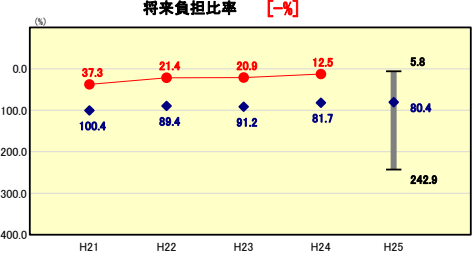
類似団体内順位 8/12 全国平均 116,288 岐阜県平均 113,644



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より改善しているものの、類似団体平均を上回っている。人件費の削減を進めているが、ごみ焼却施設をはじめとする公共施設の維持管理経費の増加や、学校給食の配送などの民間委託の推進、指定管理者制度の活用などにより物件費は増加している。人口減少社会を迎え、引き続き経費の削減を図っていく。

将来負担の状況

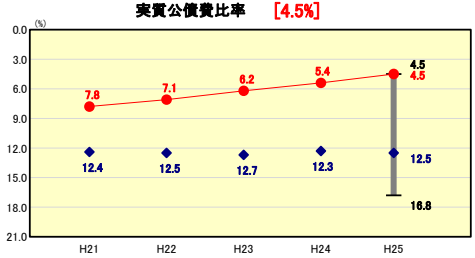
類似団体内順位 1/12 全国平均 51.0 岐阜県平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている。主要な要因としては、新規の地方債の借入抑制、繰上償還による地方債現在高の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も地方債現在高の縮減を図り、将来負担の軽減に努める。
 繰上償還額の推移(千円)
 平成19年度 40,820 平成20年度 257,771 平成21年度 331,935
 平成23年度 352,902 平成24年度 383,321 平成25年度 321,550

公債費負担の状況

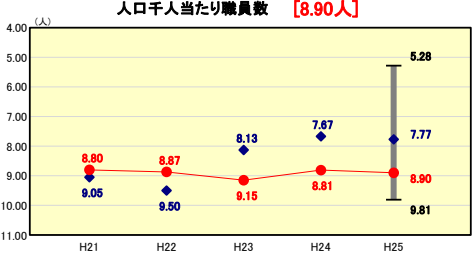
類似団体内順位 1/12 全国平均 8.6 岐阜県平均 7.1



実質公債費比率の分析欄
 起債の抑制により類似団体平均を下回っている。今後も繰上償還や新規の地方債発行額を償還元金以内とするなど、引き続き現状程度の水準を維持する。

定員管理の状況

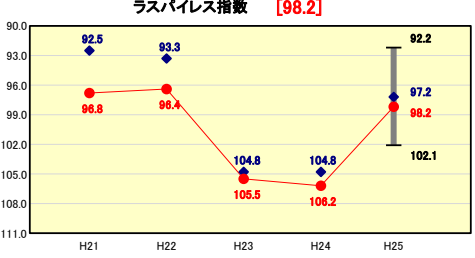
類似団体内順位 9/12 全国平均 6.96 岐阜県平均 7.33



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画(平成18年度～平成27年度)により、部門毎に業務内容を見直し、効率化を推進したことに加え、市民図書館(平成20年度)、地域交流センター(平成21年度)、各地区公民館(平成19年度～)等の公共施設において指定管理制度を導入してきた。平成17年4月1日(基準年度)の職員数418人と比較し、平成25年4月1日現在の職員数は397人(21人減、△5%)と減員している。今後も、職員能力を最大限引き出し、組織力の向上を図るため、適材適所の人事管理、目標管理制度と連動した人事評価制度、健康管理体制の充実、再任用職員の積極的な登用等を推進するとともに、業務のアウトソーシングによる組織のスリム化も実現していく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 7/12 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 平成17年度には、月額清掃業務手当等の特殊勤務手当および調整手当を廃止した。平成18年度には、人事院勧告に基づき、給与構造の改定による給料表の平均4.8%の引き下げ及び給与カーブのフラット化を行った。平成20年度には、特殊勤務手当における調理業務手当を廃止し、平成21年度には、持ち家に係る住居手当を廃止している。平成23、24年度は国の財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、国家公務員給与が特例として引き下げられたため、指数が一時的に上がっているが、今後ともこれらと同様に、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

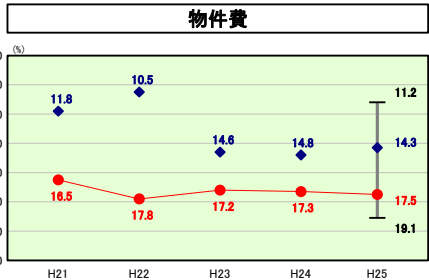
岐阜県瑞浪市

経常収支比率の分析

人口	39,643	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,791	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	175.00	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	15,509,086	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,621,435	千円	市町村類型	H21 I-3 H22 I-3 H23 I-2	
実質収支	756,241	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	8,976,318	千円			



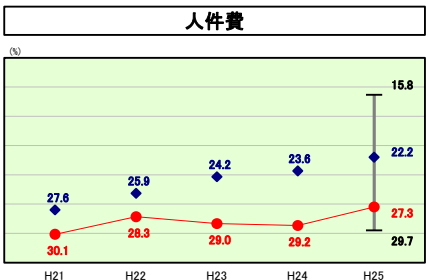
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 10/12 全国平均 13.7 岐阜県平均 14.4

物件費の分析欄

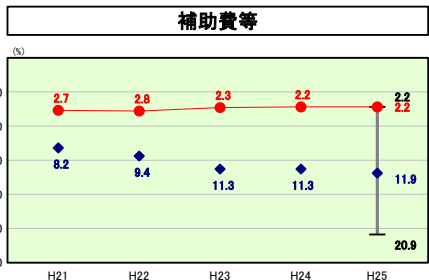
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度や民間委託等による委託料の増加、ごみ焼却施設をはじめ、施設の維持管理経費の増加が大きな要因である。各事務経費、管理経費の節減を図り、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 10/12 全国平均 23.7 岐阜県平均 22.4

人件費の分析欄

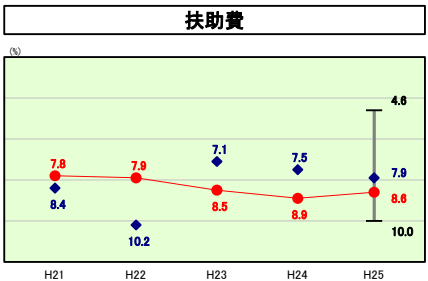
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が高くなっている。人口一人当たりの人件費(68,072円)を見ても、類似団体の平均より3.3%高い。今後も業務内容の見直し・改善、民間企業への業務委託や指定管理者制度の活用等により、さらなる業務の効率化と適正な定員管理を推進し、その他の経常経費とのバランスを取りながら、引き続き人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 1/12 全国平均 10.0 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄

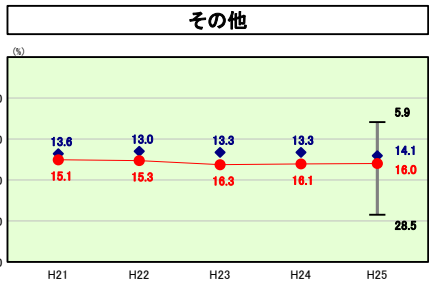
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して下回っている。平成20年9月には瑞浪市補助金等見直し検討委員会の提言を受け、市役所全課の補助金・負担金・交付金の規則・要綱や交付基準の見直しを行っている。今後も適正な補助金等の整理合理化に努める。



類似団体内順位 8/12 全国平均 11.3 岐阜県平均 9.0

扶助費の分析欄

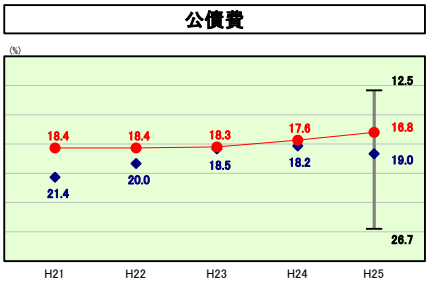
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。高齢化の進展や子育て支援政策の拡充により扶助費は更に増加が見込まれるが、市民サービスの向上と扶助費の抑制との適正なバランスを保つように努める。



類似団体内順位 9/12 全国平均 12.9 岐阜県平均 14.5

その他の分析欄

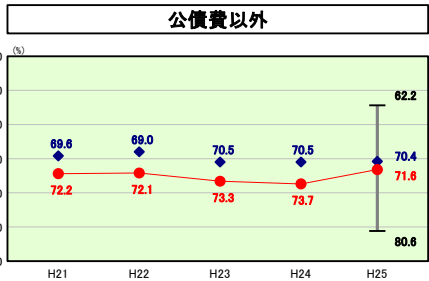
その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して上回っているのは、社会保障関係の特別会計への経常繰出分が増加したためである。今後は、事業の経費削減、受益者負担の見直し等、経営改善を図ることにより一般会計からの繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 4/12 全国平均 18.6 岐阜県平均 16.2

公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、公債費に係る経常収支比率は、人件費、物件費に次いで高い。今後も繰上償還や新規地方債の発行額を償還元金以内とすることなどにより、引き続き公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/12 全国平均 71.6 岐阜県平均 68.8

公債費以外の分析欄

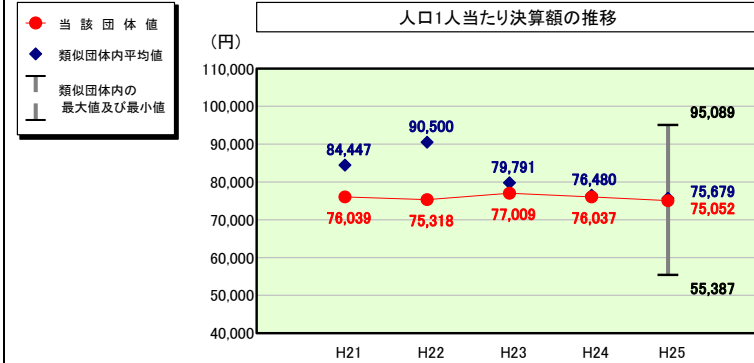
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均と比較して上回っているのは、指定管理者制度等による委託料の増加、施設の維持管理経費の増加、社会保障関係の特別会計への経常繰出が高い値で推移していること起因している。下水道施設の耐震化や、社会保障関係経費の増加等に伴い、今後はさらに他会計に対する繰出が増加することが危惧される。経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の再検討等による健全化、医療費を削減する施策等により、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岐阜県瑞浪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

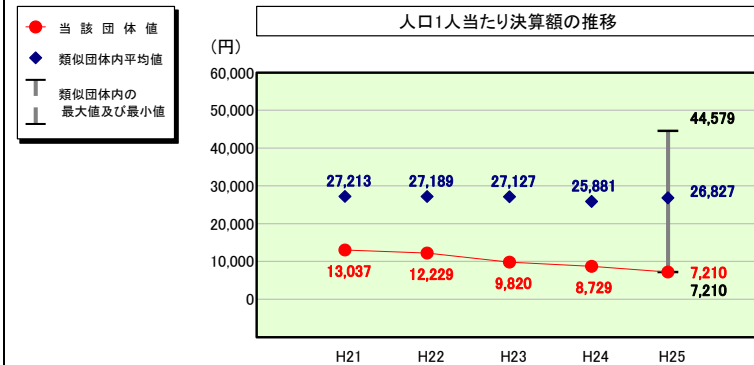
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,698,570	68,072	65,901	▲ 3.3
賃金(物件費)	224,276	5,657	5,870	▲ 3.6
一部事務組合負担金(補助費等)	17,690	446	6,372	▲ 93.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,030	303	682	▲ 55.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	73	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,111	4,619	2,928	57.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,487	1,122	1,091	2.8
▲退職金	▲ 204,890	▲ 5,168	▲ 7,238	▲ 28.6
合計	2,975,274	75,052	75,679	▲ 0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.90	7.77	1.13
ラスパイレス指数	98.2	97.2	1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

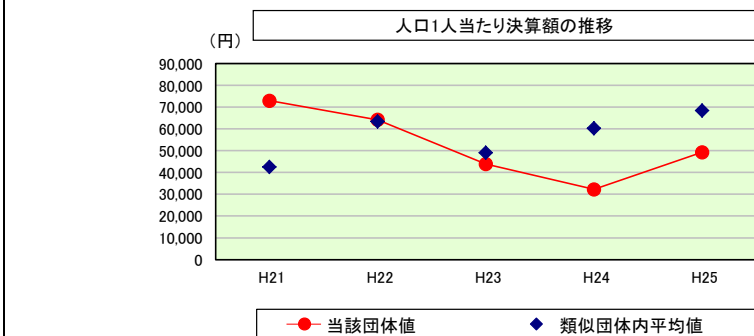


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,452,600	36,642	51,439	▲ 28.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	501,212	12,643	19,389	▲ 34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,072	103	3,577	▲ 97.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,212	1,620	1,084	49.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 263,296	▲ 6,642	▲ 6,442	3.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,472,971	▲ 37,156	▲ 42,225	▲ 12.0
合計	285,829	7,210	26,827	▲ 73.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

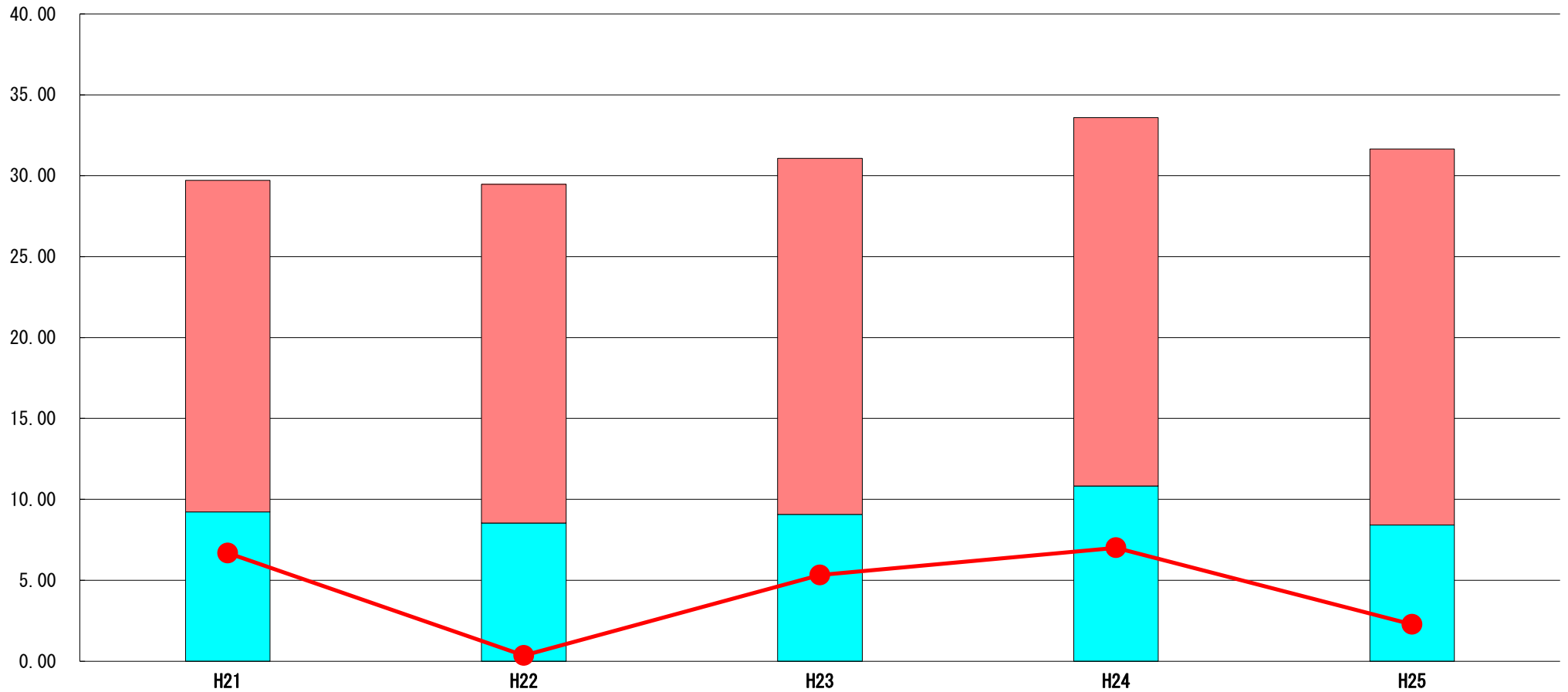
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,917,415	72,899	153.0	42,528	27.8	125.2
うち単独分	2,418,841	60,441	132.8	27,703	19.3	113.5
H22	2,540,068	64,172	▲ 12.0	63,360	49.0	▲ 61.0
うち単独分	1,569,928	39,663	▲ 34.4	32,304	16.6	▲ 51.0
H23	1,722,242	43,889	▲ 31.6	49,094	▲ 22.5	▲ 9.1
うち単独分	1,183,032	30,148	▲ 24.0	27,415	▲ 15.1	▲ 8.9
H24	1,280,791	32,228	▲ 26.6	60,245	22.7	▲ 49.3
うち単独分	884,126	22,247	▲ 26.2	33,678	22.8	▲ 49.0
H25	1,951,694	49,232	52.8	68,386	13.5	39.3
うち単独分	1,293,082	32,618	46.6	35,121	4.3	42.3
過去5年間平均	2,082,442	52,484	27.1	56,723	18.1	9.0
うち単独分	1,469,802	37,023	19.0	31,244	9.6	9.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

岐阜県瑞浪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		20.48	20.93	22.01	22.76	23.24
 実質収支額		9.23	8.54	9.07	10.83	8.42
 実質単年度収支		6.68	0.35	5.32	7.01	2.27

分析欄

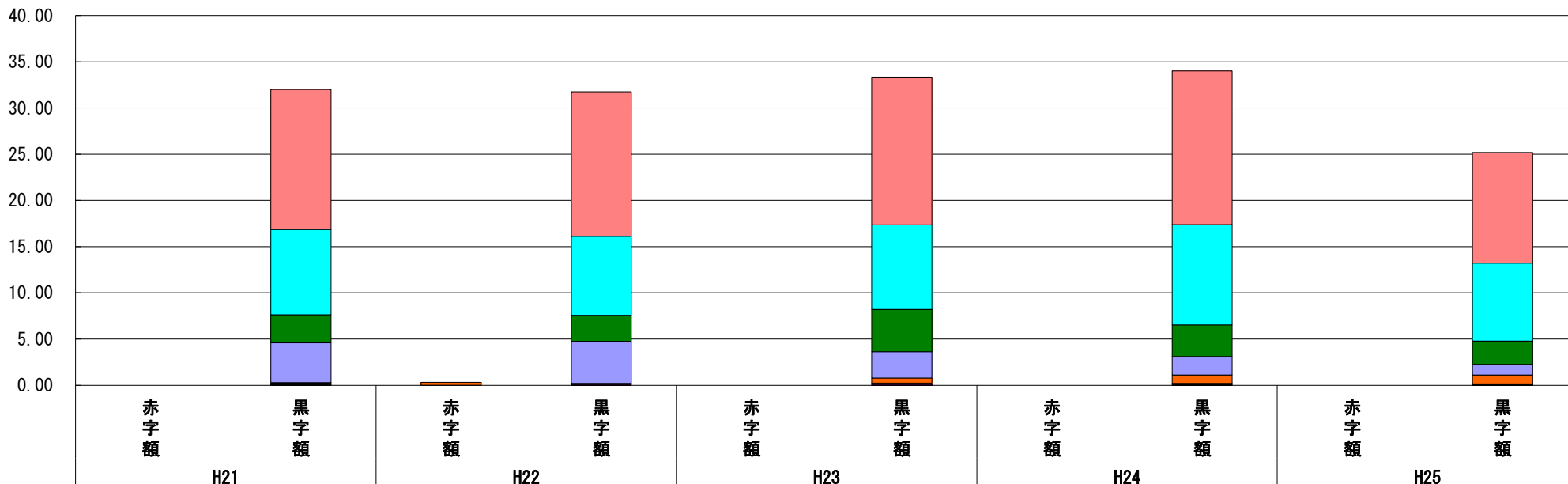
実質収支比率は8%前後を推移しており、一般的に望ましいとされている5%を若干上回っている。これは、予算編成及び執行を事業別で行っており、各事業費(約600事業)の削減による不用額が積み重なるためである。今後は、不用となる事業費の減額補正を速やかに行い、早い段階で必要とされる事業に充てるよう、これまで以上に柔軟かつ迅速な対応を心がけたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

岐阜県瑞浪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
瑞浪市水道事業会計		15.14	15.64	16.02	16.63	11.97
一般会計		9.23	8.54	9.13	10.83	8.42
瑞浪市国民健康保険事業特別会計		3.03	2.82	4.59	3.43	2.52
瑞浪中央土地区画整理事業特別会計		4.30	4.53	2.84	2.01	1.17
瑞浪市介護保険事業特別会計		0.09	▲ 0.32	0.54	0.90	0.94
瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計		0.10	0.09	0.10	0.10	0.08
瑞浪市駐車場事業特別会計		0.06	0.11	0.12	0.08	0.06
瑞浪市下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

連結会計においては黒字となり、赤字となる比率は出ておらず、健全な数値を示している。

水道事業会計における実質黒字比率が大きいのが、下水道事業会計、農業集落排水事業の同比率が低いことから、経費の節減をするとともに、料金の改定等を視野に入れて、健全な運営を行うことが必要となっている。下水道事業、農業集落排水事業については、基準外繰出も多いため、質の高いサービスを提供しながら、独立採算の原則に立ち返った経営を模索していく必要がある。

少子高齢化社会により、生産年齢人口が減少するなか、医療費の増加が顕著に現れており、社会保障関係経費を扱う特別会計の運営を圧迫しているのは否めない。事務費の圧縮、適正な認定及び支出、効果的な予防事業等を推進し、経費の縮減に努める。

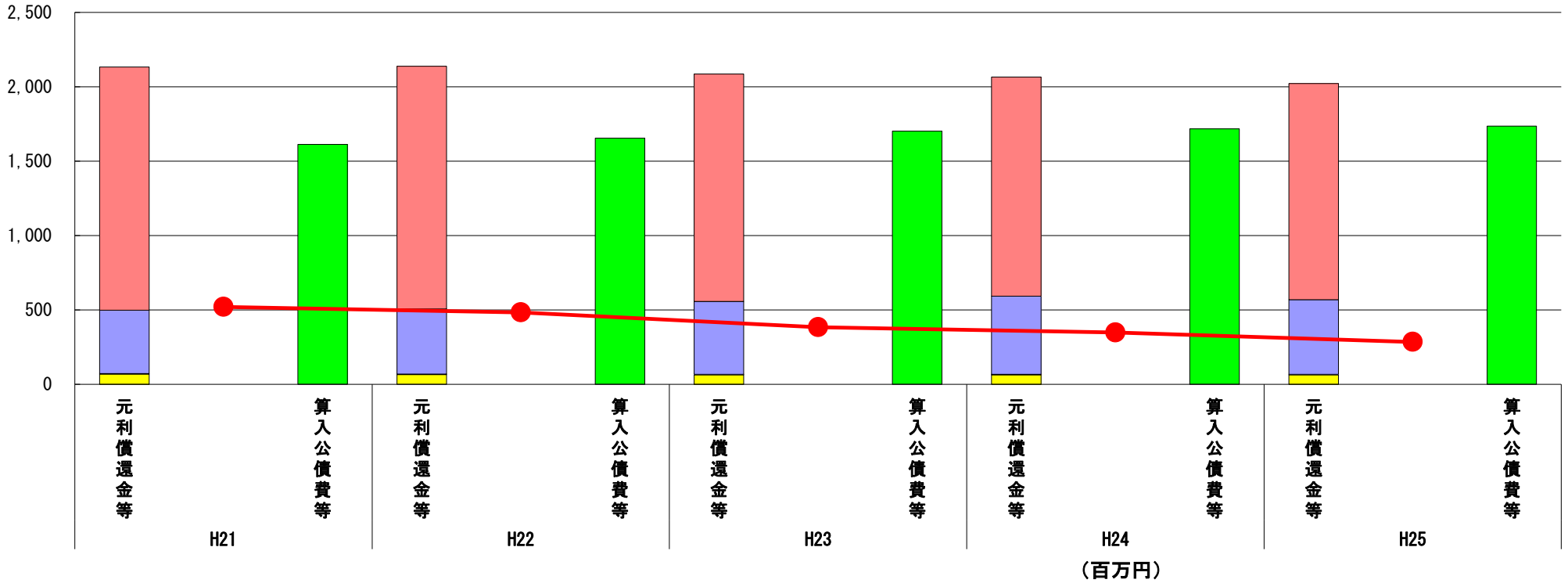
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県瑞浪市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,635	1,632	1,530	1,474	1,453
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		426	438	489	524	501
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		69	65	64	64	64
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,613	1,655	1,703	1,718	1,737
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		521	484	384	348	285

分析欄

地方債の借入れについては、総額を償還元金以内に抑制し、臨時財政対策債等の交付税措置の高い地方債を優先している。この結果、元利償還額の上昇を抑制するとともに、算入公債費が増えているため、効率の良い借入れが実現できている。

平成19年度から平成25年度までに総額16.9億円の繰上償還を実施している。今後も継続的に地方債現在高の縮減措置を図る。

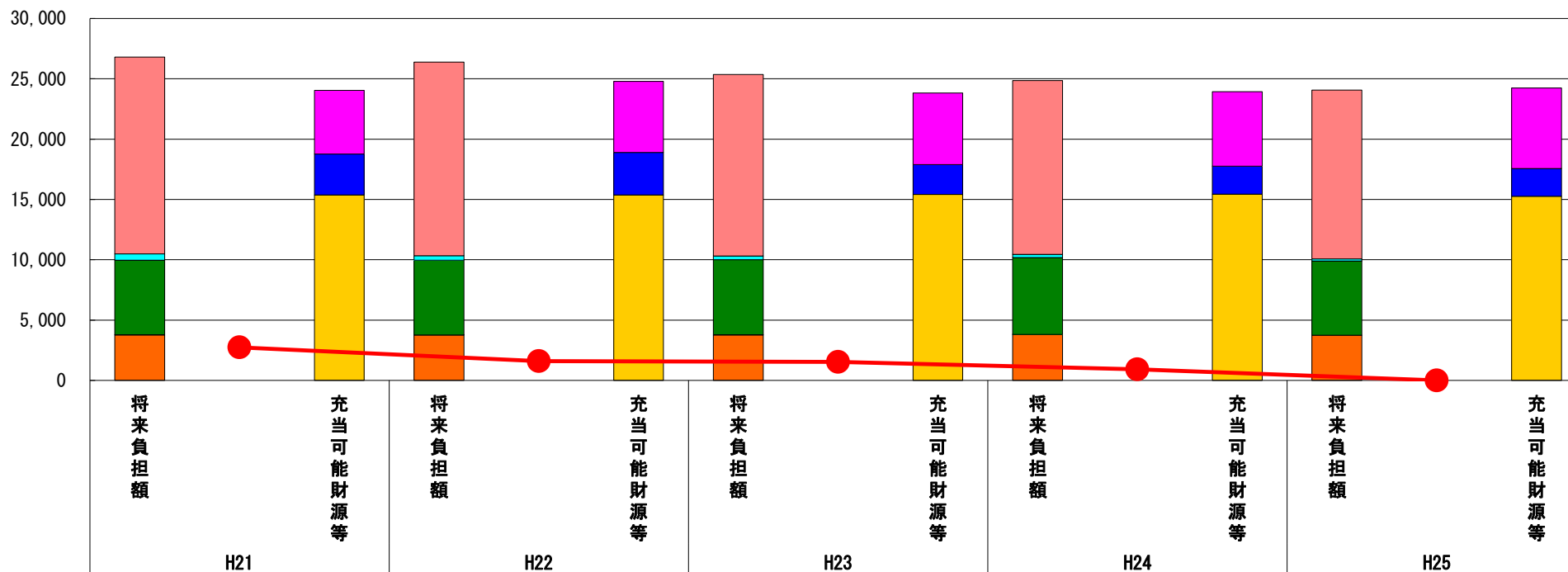
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県瑞浪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,304	16,029	15,037	14,413	13,985
	債務負担行為に基づく支出予定額		530	378	314	250	185
	公営企業債等繰入見込額		6,164	6,189	6,221	6,371	6,158
	組合等負担等見込額		15	12	8	4	-
	退職手当負担見込額		3,777	3,767	3,778	3,815	3,741
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,277	5,887	5,925	6,161	6,665
	充当可能特定歳入		3,393	3,525	2,485	2,321	2,307
	基準財政需要額算入見込額		15,380	15,362	15,407	15,445	15,261
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,738	1,601	1,541	925	▲ 164

分析欄

一般会計債、公営企業債ともに現在高が減少していること、充当可能基金、特定歳入が微増していることから、将来負担比率は減少している。
地方債借入額の抑制や繰上償還を行い、財政調整基金や都市計画税等の充当可能財源を安定的に確保することで、将来に過大な負担をかけない持続可能な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。